

## 丸子図書館LED化改修工事 特記仕様書

## I 工事概要

1. 工事場所 上田市中丸子

## 2. 建物概要

[illegible]

### 3. 工事種目

(○印のついたものを適用する。)

工 事 種 目	項 目	建 物 別 及 び 屋 外			
		丸ノ子図書館	〇	・	・
電 灯 設 備		・	・	・	・
動 力 設 備		・	・	・	・
電 熱 設 備	幹線、分岐	・	・	・	・
雷 保 護 設 備	幹線、分岐	・	・	・	・
受 変 電 設 備		・	・	・	・
電 力 貯 蔵 設 備		・	・	・	・
静 止 形 電 源 設 備	直流電源装置	・	・	・	・
発 電 設 備		・	・	・	・
構内情報通信網設備	LAN用配管	・	・	・	・
構 内 交 換 設 備	電話設備	・	・	・	・
情 報 表 示 設 備	時計設備	・	・	・	・
映 像 ・ 音 響 設 備		・	・	・	・
拡 声 設 備		・	・	・	・
誘 導 支 援 設 備	インターホン・トイレ呼出し設備	・	・	・	・
テレビ共同受信設備		・	・	・	・
監 視 カ メ ラ 設 備		・	・	・	・
駐 車 場 管 制 設 備		・	・	・	・
防犯・入退室管理設備	予備配管	・	・	・	・
自動火災報知設備		・	・	・	・
自 動 閉 鎖 設 備		・	・	・	・
非 常 警 報 設 備	非常放送装置	・	・	・	・
ガス漏れ警報設備		・	・	・	・
中央監視制御設備		・	・	・	・
構 内 配 電 線 路		・	・	・	・
構 内 通 信 線 路		・	・	・	・
昇 降 機 設 備		・	・	・	・

4. 図面目録 ・ 別紙参照 ○ 下記の通り

番 号	図 面 名 称	番 号	図 面 名 称
E-01	電気設備工事 特記仕様書	11	
E-02	工事概要 案内図 配置図	12	
E-03	電灯設備平面図	13	
E-04	照明器具要図	14	
		15	
		16	
		17	
		18	
		19	
		20	

## II 工事仕様

1. 共通仕様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁官庁官庁官庁の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新年度版)」(以下、「標準仕様書」という。)、公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新年度版)」(以下、「改修標準仕様書」という。))及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(最新年度版)」(以下、「標準図」という。)による。
- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。
2. 特記仕様  
特記仕様は別紙「特記仕様書(共通事項)」によるほか次の各項目による。
- (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
- (2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項	目	特 記 事 項										
①	機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図面に規定するもの又は、これらと同等なものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承認を受ける。										
②	機材の品質・性能証明	下表に示す材料・機材等(○印のもの)の製造者等は次の1)から6)のすべての事項を満たすものとし、この証明となる資料または外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたことを示す書面を提出し監督官の承認を受ける。										
		<table><tr><th>材 料 ・ 機 材 名</th><th>材 料 ・ 機 材 名</th></tr><tr><td>○ LED照明器具</td><td>・ 電気錠</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>○ その他、監督官の指示によるもの</td></tr><tr><td colspan="2">○ (社)公共建築協会による「建築材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材</td></tr></table>	材 料 ・ 機 材 名	材 料 ・ 機 材 名	○ LED照明器具	・ 電気錠	・	・	・	○ その他、監督官の指示によるもの	○ (社)公共建築協会による「建築材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材	
材 料 ・ 機 材 名	材 料 ・ 機 材 名											
○ LED照明器具	・ 電気錠											
・	・											
・	○ その他、監督官の指示によるもの											
○ (社)公共建築協会による「建築材料・機材等品質性能評価事業」における評価対象となる電気設備機材												
		1) 品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 2) 生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 3) 安定的な供給が可能であること。 4) 法令等が定める場合は、その許可・認可・認定または免許を取得していること。 5) 製造または施工の実績があり、その信頼性があること。 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。										

項 目		特 記 事 項																																																																					
①	化学物質を発散する 建築材料等	<p>本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図面に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(1)から(5)を満たすものとする。</p> <p>(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上り塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(3) 接着剤はフタル酸ジ-n-ブチルエステル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(5) 上記(1)。(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のものを、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のものを用い、原則として規制対象外のものを使用するものとする。ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。</p> <p>また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。</p> <table><tr><th>ホルムアルデヒドの放散量</th><th>該 当 す る 建 築 材 料</th></tr><tr><td rowspan="2">規 制 対 象 外</td><td>① JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品</td></tr><tr><td>② 建築基準法施行令第20条の5第4項による国土交通大臣認定品</td></tr><tr><td rowspan="2">第 三 種</td><td>③ 下記表示のあるJAS規格品</td></tr><tr><td>a. 非ホルムアルデヒド系接着剤不使用</td></tr><tr><td rowspan="2">第 三 種</td><td>b. 接着剤等不使用</td></tr><tr><td>c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用</td></tr><tr><td rowspan="2">第 三 種</td><td>d. ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</td></tr><tr><td>e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用</td></tr><tr><td rowspan="2">第 三 種</td><td>f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</td></tr><tr><td>④ JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品</td></tr><tr><td rowspan="2">第 三 種</td><td>⑤ 建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品</td></tr><tr><td>⑥ JISのE0規格品</td></tr><tr><td rowspan="2">第 三 種</td><td>⑦ JASのF00規格品</td></tr></table>		ホルムアルデヒドの放散量	該 当 す る 建 築 材 料	規 制 対 象 外	① JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品	② 建築基準法施行令第20条の5第4項による国土交通大臣認定品	第 三 種	③ 下記表示のあるJAS規格品	a. 非ホルムアルデヒド系接着剤不使用	第 三 種	b. 接着剤等不使用	c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用	第 三 種	d. ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用	e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用	第 三 種	f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用	④ JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品	第 三 種	⑤ 建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品	⑥ JISのE0規格品	第 三 種	⑦ JASのF00規格品																																														
ホルムアルデヒドの放散量	該 当 す る 建 築 材 料																																																																						
規 制 対 象 外	① JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品																																																																						
	② 建築基準法施行令第20条の5第4項による国土交通大臣認定品																																																																						
第 三 種	③ 下記表示のあるJAS規格品																																																																						
	a. 非ホルムアルデヒド系接着剤不使用																																																																						
第 三 種	b. 接着剤等不使用																																																																						
	c. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用																																																																						
第 三 種	d. ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用																																																																						
	e. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用																																																																						
第 三 種	f. 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用																																																																						
	④ JIS及びJASのF☆☆☆☆規格品																																																																						
第 三 種	⑤ 建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品																																																																						
	⑥ JISのE0規格品																																																																						
第 三 種	⑦ JASのF00規格品																																																																						
	④	施工条件明示項目	※ 現場説明書による																																																																				
⑤	電気保安技術者	工事現場の電気工作物(電路、自動昇、自動シャッター、電動機等も含む)の保安業務を行うものとする。																																																																					
⑥	電気工工事	契約電力500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。																																																																					
⑦	実施工程表及び 施工計画書	(1) 実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。 (2) 工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承諾を受けること。																																																																					
⑧	使用材料発注先調査書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調査書を作成し提出する。																																																																					
⑨	発生材の処理	(1) 引渡しを要するもの ○ 無 ( ) (2) 引渡しを要するもの以外 ○ 構外搬出し、関係法令により適切に処理をする。 (3) 特別管理産業廃棄物 ○ 有 (PCB使用機器：関係法令により適切に処理し建物管理者に引き渡す) (4) 再利用又は資源化を図るもの ・ 無 ○ 有 (○ 廃蛍光管 ・ コンクリート ・ 木材 ・ アスファルト ・ 金属くず ・ ダンボール類 )																																																																					
10.	監督員事務所	※ 設けない ・ 設ける (規模： ) ・ 備品 ( )																																																																					
⑪	工事用仮設物	すべて該負者の負担とする。 構内に作ることが ○ できる ・ できない																																																																					
⑫	足場・さん橋類	・ 別契約の関係請負者が設置したものは、無償で使用できる。 ○ 本工事で設置する。 ○ 内部仮設足場等 ( ・ 架台足場 ・ 移動式足場 ○ 移動式室内足場 ・ ) ・ 外部足場 ( ・ A種[施工箇所面に枠組足場を設ける] ・ B種[施工箇所面に単管本足場を設ける] ) ・ C種[仮設コンドラを使用する] ・ D種[移動式足場を使用する] )																																																																					
⑬	工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関等の諸手続等に要する費用は、該負者の負担とする。																																																																					
14.	工事写真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。																																																																					
15.	完成図等	※ 完成図 (※ 設計図書で示したもの全て) ・ 横仕表1.7.1による ・ 監督職員の指示による) 作成方法 ※ 製本 (※ 見開きA3縮小版 2～9部 (黒紙紙文字製本) ・ 見開きA1版 1部 (ビニール製本) ) ※ CADデータ (※ CD-R (1部) ) ※ 保全に関する資料(1部) ・ ※ 監督職員の指示による																																																																					
⑭	しゅん工時提出物	※ 監督職員の指示による																																																																					
17.	再使用機器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付けける。 ただし、絶縁変化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。																																																																					
18.	耐震施工	設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版(国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修)」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。 (1) 設計用水平地震力 機器の重量[kg]に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。 <table><tr><th colspan="5">設計用標準水平地震度</th></tr><tr><th rowspan="2">設置場所</th><th rowspan="2">機器種別</th><th colspan="2">・ 特定の施設</th><th colspan="2">・ 一般の施設</th></tr><tr><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td rowspan="4">上層階、屋上及び塔屋</td><td>機器</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td>水槽類(※1)</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>機器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="4">中 間 階</td><td>防振支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>水槽類(※1)</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>機器</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="2">地下・1階</td><td>水槽類(※1)</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>機器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr></table> (※1)水槽類にはオイルタンク等を含む。 ◎ 重要機器の定義は次による。 ・ 変電設備 ・ 発電設備 ・ 直流電源設備 ・ 交流無停電電源装置 ・ 交換機 ・ 自動火災報知受信機 ・ 中央監視装置 ◎ 上層階の定義は次による。 2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、 13階以上の場合は上層4階とする。 (2) 設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。		設計用標準水平地震度					設置場所	機器種別	・ 特定の施設		・ 一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5	水槽類(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0	機器	1.5	1.0	1.0	0.6	中 間 階	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6	機器	1.0	0.6	0.6	0.4	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6	地下・1階	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
設計用標準水平地震度																																																																							
設置場所	機器種別	・ 特定の施設		・ 一般の施設																																																																			
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																																		
上層階、屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0																																																																		
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5																																																																		
	水槽類(※1)	2.0	1.5	1.5	1.0																																																																		
	機器	1.5	1.0	1.0	0.6																																																																		
中 間 階	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0																																																																		
	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6																																																																		
	機器	1.0	0.6	0.6	0.4																																																																		
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6																																																																		
地下・1階	水槽類(※1)	1.5	1.0	1.0	0.6																																																																		
	機器	1.5	1.0	1.0	0.6																																																																		
19.	あと施工アンカー	公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)8章第2.4及び12節による。 確認試験 ・ 引張試験 ・ 性能確認試験(本) ・ 施工後確認試験(本)を確認強度(kN)にて行う ・ 施工士の適用(第1種、第2種) あと施工アンカー「施工士」による ※ (社)日本建築あと施工アンカー協会認定資格																																																																					

項 目	特 記 事 項
20. 防火区画等の貫通処理	電線等が防火区画又は防火上主要な開仕切りを貫通する場合、その施工状況について貫通箇所の両面から写真撮影し、工事写真として提出する。
21. 電線・ケーブル	(1) EM-EFFは紫外線による劣化を抑止する性能を持たせ、「タイシガイセン EM-EFF」と表記されたものを使用する。 (2) EM-UITP は JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースにJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたものを使用する。
22. 予備配管	遠分電室からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器4個以下の場合は(25)を1本、5個以上の場合は(25)を2本、2本まで立上げれる。
23. 呼び線	長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線管を挿入する。
24. 金属製電線管の塗装	下記の露出配管は塗装を行う。 ・ 屋外 ・ 屋内（機械室）
25. 埋め戻し土	・ A種【山砂の類：水締め、機器による締固め】 ・ B種【根切り土の中の良質土：機器による締固め】 ・ C種【他現場の建設発生土の中の良質土：機器による締固め】 ・ D種【再生コンクリート砂：水締め、機器による締固め】 ・ 管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める
26. 建設発生土の処理	※ 場外搬出処理 ・ 構内の指定場所に敷き均す
27. ケーブル埋設種	(1) 地中線路上には、次の材料によるケーブル埋設種を設ける。 ・ 鉄製 ・ コンクリート製 (2) 低圧地中配線にあっても地中線埋設保護シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地中線埋設保護シートは2本以上敷設する。
28. ブロック	(1) 露出するブロックの本体及びふたの仕上げは、メラミン積層板とする。 (2) 露出するブロックのふたの止めは、化粧ビードとする。
29. フラッシュプレート	図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・ 金属製 ・ 樹脂製
30. プレーートの用途表示	ブロックボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。
31. 配線器具	タンブラスイッチは通形品とする。 壁付けコンセント(2P15A)は原則として通形品とする。ただし、2口の場合は横式を、また(2P15A)以外はすべてキャップ付とする。
32. 機器への接続	本工事の動力制御盤より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。
33. 照度測定	○ 測定場所： ○ 各室(測定箇所数 3箇所) ○ 廊下 ・ 階段 用 途： ○ 非常用照明 ○ 一般照明 ・ 学校施設における室内照度測定(測定教室 箇所、測定黒板面 箇所) ※ 教室の照度は、1教室当たり机上9箇所、黒板垂直面9箇所測定する。
34. 盤類	(1) 分電盤等の図面ホルダーに、単線経線図・絶縁経路測定表・接地抵抗測定表を収納する。 (2) 端子型には、経路表・経路表を挿入付ける。
35. グリーン購入の推進	長野県グリーン購入推進方針に基づく調達項目 〈資材〉 ・ 照明制御システム ・ 変圧器 ・ ( ) 〈建設機器〉 ・ 排ガス対策型建設機器 ・ 低騒音型建設機器 工事区分表(平成 年)による。ただしこれにより難しい場合は監督職員と協議する。
36. 他工事又は他工種との 取り合い	

### 3. ハンドホール

下表による。(梯子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組納入する。)

ブロックハンドホール (寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう)

- ・コンクリート相互間などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。
- ・ブロックの仕様は国土交通省仕様に至るものとする。
- ・ハンドホールにノックアウト部分を設けてはならない。
- ・配管貫通部は、原則として巻きコンクリート（ $F=18\text{N/mm}^2$ 以上）とし、差し筋D10タテヨコ $\phi 200$ で補強する。
- ・補強方法については、あらかじめ監督員にハンドホール製作図を提出して承諾を受けて施工する。

・	ハンドホール No. -	1,500×1,500×1,500 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,740以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1,200×1,200×1,500 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,700以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1,000×1,000×1,400 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,600以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1,000×1,000×1,100 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,300以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	1,000×1,000×900 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	900×900×1,100 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,260以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No. -	900×900×900 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (既製足場付)
・	ハンドホール No. -	600×600×680 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製足場付)
・	ハンドホール No. -	450×450×680 蓋 WPM-45B (Eマーク入)	※ 植栽等車道の通行の恐れがない場所、 収容ケーブルが少ない場所に限る
・	ハンドホール No. -	x x D 蓋 (Eマーク入)	
・	ハンドホール No. -	x x D 蓋 (Eマーク入)	

#### 4. 機器取付高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名 称	測 点	取付高(mm)		名 称	測 点	取付高(mm)	
共 通	取 引 用 計 器	地上～上端	2,000	時 計 ・ 圧 力	壁 掛 形 観 時 計	床～中心	1,500 (上端1,900以下)	
	引 込 開 閉 器	床～上端	1,800		“	“	“	(天井高)×0.9
	警 報 盤	床～中心	1,500		“	“	“	(天井高)×0.9
電 灯	分 電 盤	床～中心	1,500 (上端1,900以下)	表 示	壁掛形スピーカ アッテネータ	“	1,300	
	タンブラスイッチ	“	1,900		表 示 灯	床～中心	(天井高)×0.9	
	“ (身障者用)	“	1,100		壁 付 発 信 器	“	1,300	
	コンセント(一般)	“	300		“	“	(天井高)×0.9	
	“ (和室)	“	150		ブ ザ ー	“	(天井高)×0.9	
	“ (便所等)	“	500	イ ン タ ー ホ ン	押 ボ タ ン	“	1,300	
	“ (台上)	台上～中心	150		“ (身障者用押鈕)	“	900	
	ブラケット(一般)	床～中心	2,100		身障者用表示灯	“	2,000	
	“ (語話)	“	2,500		復 帰 ボ タ ン	“	1,800	
	“ (鏡上)	鏡端～中心	150		壁付インターホン	床～中心	1,500	
動 力	避難口誘導灯	床～下端	1,500以上	“ (身障者用)	“	1,100		
	廊下通路誘導灯	床～上端	1,000以下	壁付位置ボックス	“	1,500 (壁付インターホンを除く)		
	壁掛形制御盤	床～中心	1,000	“ (一般)	“	300		
	手元開閉器	“	1,300 (上端1,900以下)	“ (和室)	“	150		
電 話	操作スイッチ・ 押ボタン	“	“	テ レ ビ ジ ン 共 同 受 信	機 器 収 容 箱 アウトレット	床～中心	(天井高)×0.9	
	室内端子盤 (廊下・室内)	床～下端	300		“ (一般)	“	300	
	中間端子盤 (EPS・電気室)	床～中心	1,500		“	“	150	
	集合保安器箱	“	(天井高)×0.9	火 災 報 知	受 信 機	床～操作部	800～1,500	
	壁付アウトレット	“	“		副 受 信 機	“	800～1,500	
	ボックス(一般)	“	300		機 器 収 容 箱	床～中心	800～1,500	
	“ (和室)	“	150		発 信 器	“	800～1,500	
					“	“	(天井高)×0.9	
					消 火 栓 表 示 灯	“	(天井高)×0.8	

### 5. 接地極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

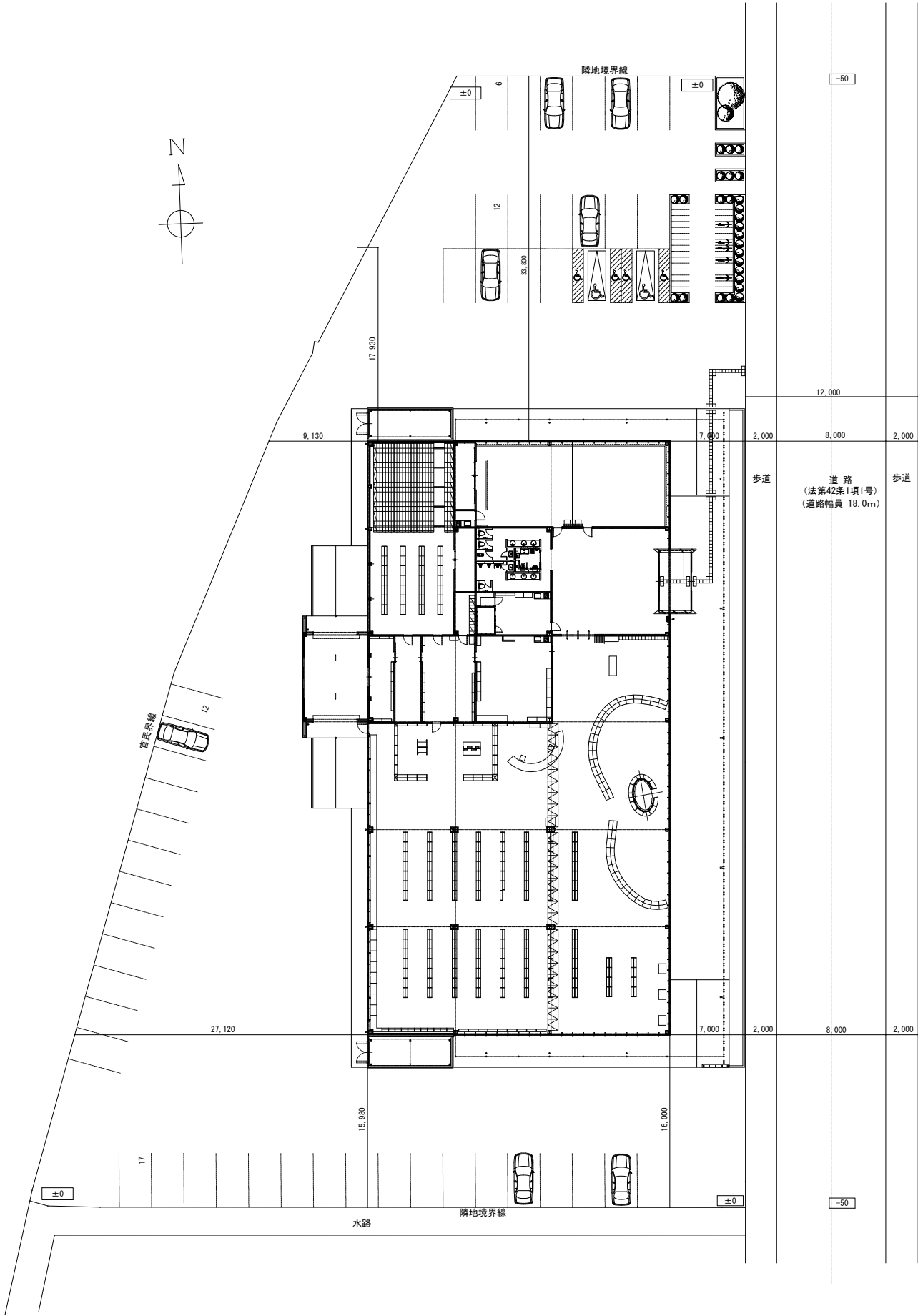
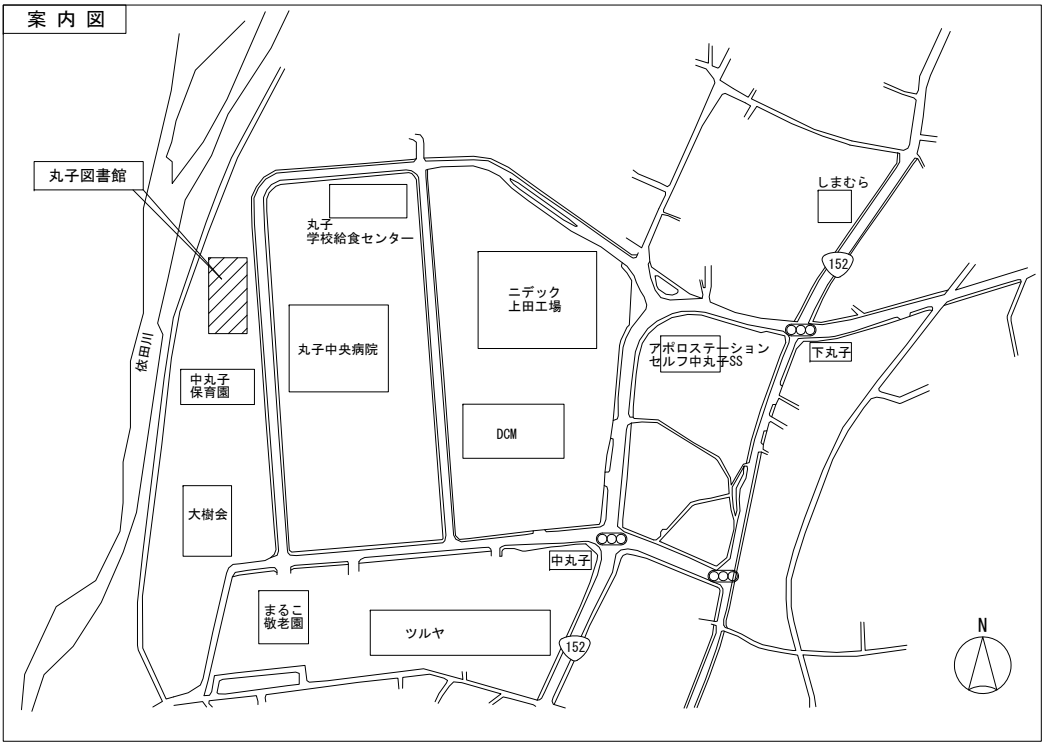
A種接地	銅板 1.5t×900×900 補助接地棒 (連結10φ×1,500) リード端子付 堀埋埋中点深さ 2m 増設棒 (黄銅製又はステンレス製)
B種接地	銅板 1.5t×600×600 補助接地棒 (連結10φ×1,500) リード端子付 堀埋埋中点深さ 2m 増設棒 (黄銅製又はステンレス製)
C種接地	銅板 1.5t×300×300 補助接地棒 (連結10φ×1,500) リード端子付 堀埋埋中点深さ 1.5m 増設棒 (黄銅製又はステンレス製)
D種接地	接地棒 (10φ×1,500) リード端子付 打ち込み式 増設棒 (黄銅製又はステンレス製)

## 6. その他

① 工事現場の環境 改善について	<p>工事現場のイメージアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仮囲い周辺の美化</li> </ul> <p>地域住民への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 完成予想図の設置</li> <li>・ 情報掲示板の設置</li> <li>・ パンフレットの作成</li> </ul> <p>地域住民とのコミュニケーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現場見学会の開催</li> </ul> <p>住民に対する災害防止関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現場出入口周辺への誘導員の配備</li> </ul>
② 不具合の確認	<p>工事しゅん工後10ヶ月、20ヶ月（新築に限る）に不具合の確認を行い、その結果を書面で上田市長へ宛てて報告する。</p> <p>（施設管理者からの聞き取り調査を含め、調査には必ず監督員の立会いを要する。）</p>
③ 産業廃棄物の 取扱い	<p>(1) 廃棄物の処理に当たっては、該業者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という）に基づき、適正に行うこと。</p> <p>(2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工に産業廃棄物処理契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運輸車両一貫並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。</p> <p>(3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積込状況の写真、処分状況の写真等を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出すること。</p>
④ 環境対策関係	<p>(1) 現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排ガス対策型建設機械とすること。</p> <p>(2) 夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ない最短ルートを選定すること。</p> <p>(3) 水害、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土覆い等、環境の回復に努めること。</p> <p>(4) 熱汚染対策等は、地方自治に努むこと。</p>
⑤ 安全対策関係	<p>(1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。</p> <p>(2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回程度実施し、工事日誌へ記録するほか、実施結果、実施状況の写真、安全教育に使用した資料等も整理すること。</p> <p>(3) 原則として代理人（主任）以外の第三者により、月1回以上会社による安全パトロールを行い、工事日誌へ記載するほか、点検内容等を別書別に附録し、実施状況の写真を撮影すること。</p> <p>(4) 下請業者にIC（危知予知）、TBM（作業内容の付録）活動等を実施せよ、その記録を保管するとともに、随時、実施状況の写真を撮影すること。</p> <p>(5) 下請業者を含め、作業員に対し現場内部に於いて新入現場者教育、安全教育・訓練等を実施し、関連書類及び使用した資料等を整理するとともに、随時、実施状況の写真を撮影すること。</p> <p>(6) 上記の(2)～(5)の活動については、記録・書写及び写真を整備したものを現場に備え、監督員及び工事検査の際に提示できるようにすること。</p>
⑥ 工事検査	<p>施工途中において工事検査担当職員または、発注機関の長の指定する職員による打ち方検査を実施することがあるため、対策に協力すること。</p>
⑦ 被害層等	<p>暴力団関係者から工事現場への被害を受けた場合は、被害層を速やかに警察に提出すること。</p>
⑧ 施工内容の取扱い	<p>施工内容の著作権に関する当該建物に用いる使用権は、発注者に帰属すること。</p>
⑨ 完成図面	<p>完成図面と最終管理に関する書類は、しゅん工後30日以内に提出し、必要に応じて取扱説明を行うこと。</p>
⑩ 廃棄物	<p>上記による他、監督員の指示によること。</p>

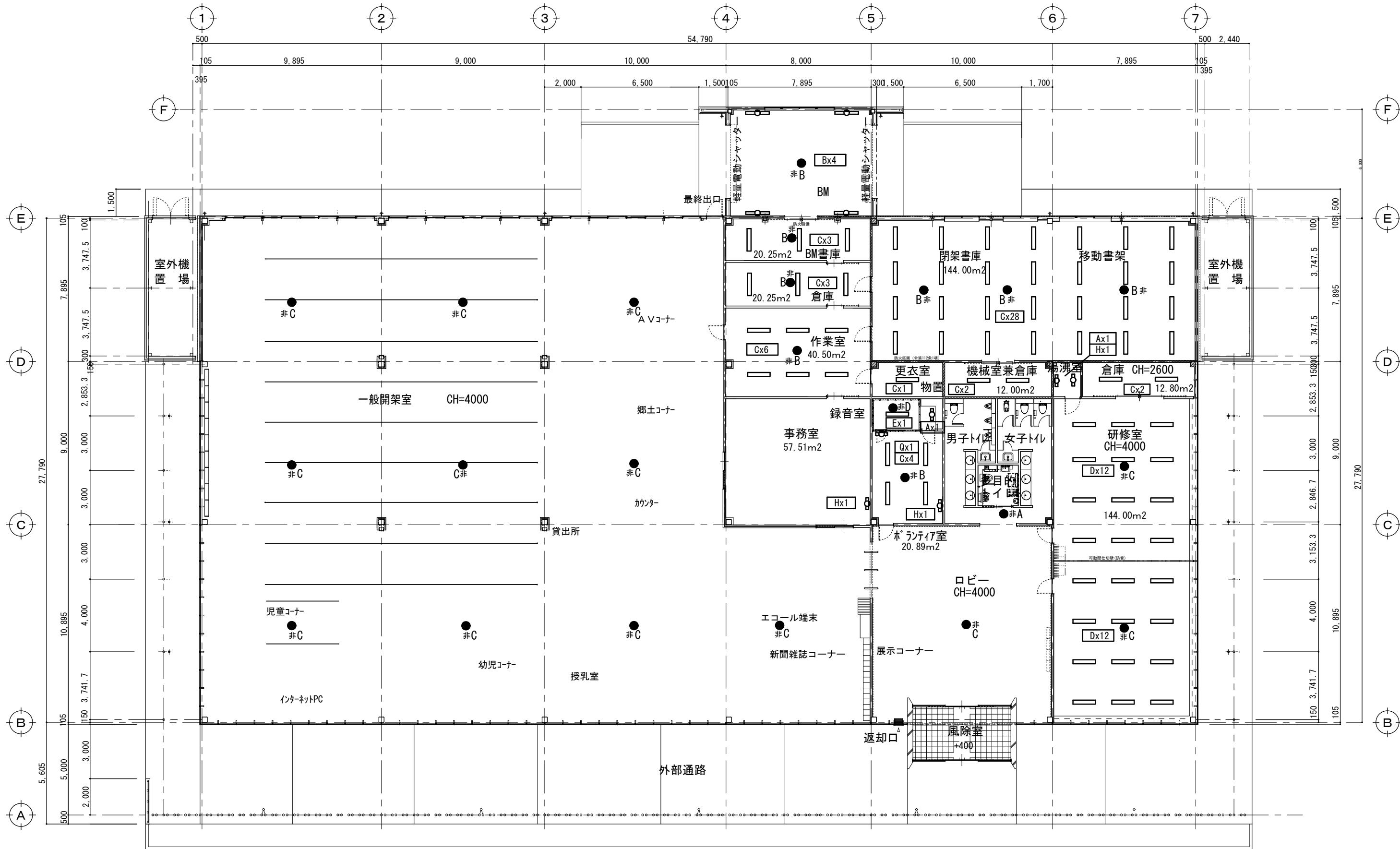
工 事 概 要

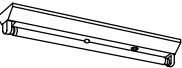
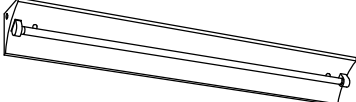
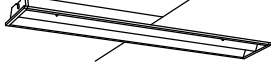
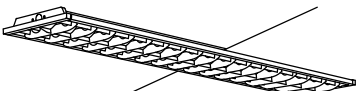
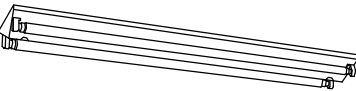
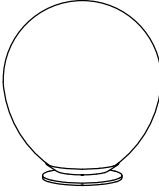

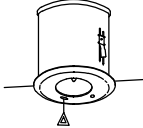
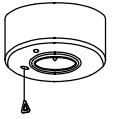
工事名	丸子図書館LED化改修工事
工事場所	丸子図書館 上田市中丸子1771-11
構造・規模	鉄骨造 平屋建て 延床面積：1639.80㎡
改修概要	照明器具、非常用照明器具をLED器具に交換
注意事項	<div><div>・工事着手前に施設管理者及び監督員と施工手順について協議を行い、承諾を得ること。</div><div>・工事予定施設は工事中も運営しているので、工程、仮設計画、工事時間養生等は施設利用者に配慮したものとする。</div><div>・断水、停電と伴う工事については、施設管理者及び監督員と事前に協議を行い、承諾を得ること。</div><div>・休日作業については、事前に施設管理者及び監督員に報告すること。</div><div>・騒音や粉塵を伴う作業については休日に行うこと。また粉塵を伴う作業に際しては養生方法を十分検討すること。</div><div>・各改修工事にあたり、状況により施工困難、不具合が生じた場合は、監督員と協議のうえ適正に施工を行うこと。</div><div>・施工箇所の清掃等は日々の清掃を徹底し、施設利用者に危険が及ばぬように注意すること。</div><div>・その他記入なき事項で必要と思われる事項は監督員と協議し、指示通り行うこと。</div></div>

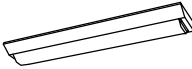

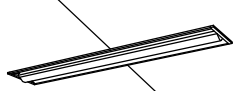
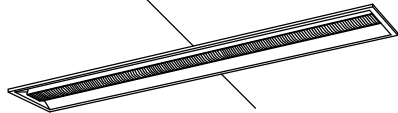



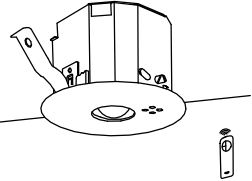
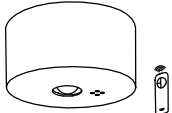


配置図 S=1/250





【既存照明器具】																			
A	FSS9-161	蛍光灯 16Wx1	B	FBS6-321PK	Hf蛍光灯 32Wx1	C	FRS26-322PK	Hf蛍光灯 32Wx2	D	FRL10-322PK	Hf蛍光灯 32Wx2	E	FL-32Wx2	富士型	H	FL-15Wx1	照明ユニット		
物置 湯沸し室			初期照度補正制御 BM			初期照度補正制御 Cチャン回避型 閉架書庫 作業室 BM倉庫 倉庫 更衣室 機械室兼倉庫			初期照度補正制御 埋込下面バツフル 研修室			FL-32w x 2 録音室			FL15W x 1 流し元				
																			
FHT-21307-PH9 東芝ライテック (株)			FHT-41325-PK9 東芝ライテック (株)			FHR-42848N-PK9 東芝ライテック (株)			FHR-42858-PK9 東芝ライテック (株)						株伸晃 YMKｼｮｳﾏｲ15W				
P	IL-60W		Q	FL10Wx1		非常照明器具表													
スタンド			録音室 外部			非A K1-IRS4-JE9 IEM-09221N 東芝製											非D	ハロゲン電球13W 直付型	
						非B K1-IRS4-JE13 IEM-13221N 東芝製											バッテリー内蔵型		
						非C K1-IRS4-JE30 IEM-30221N 東芝製 高天井用H=4000													
						バッテリー内蔵型													
																			
DST-35918 大光電機 (株)		FR-11904N-SL16 東芝ライテック (株)																	

【新規照明器具】																	
A	直付型20型		B	直付型40型 コーナーライト		C	埋込型40型 下面開放型		D	埋込型40型 下面開放型 W220		E	直付型40型		H	LEDキッチンライト 15型直管蛍光灯1灯器具	
																	
一般タイプ、1600lmタイプ 消費電力11.6W、定格出力型、電圧100～242V 本体：銅板（白色粉末塗装） ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白） 光束維持時間40000時間（光束維持率85%） 昼白色（5000K）、Ra83 電源装置はライトバー側に内蔵			一般タイプ、2500lmタイプ 消費電力16.3W、定格出力型、電圧100～242V 本体：亜鉛銅板、反射板：銅板（高反射白色粉末塗装） ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白） 光束維持時間40000時間（光束維持率85%） 昼白色（5000K）、Ra83 電源装置はライトバー側に内蔵			Cチャンネル回避型、一般タイプ、5200lmタイプ 消費電力31.9W、定格出力型、電圧100～242V 本体：亜鉛銅板 反射板：銅板（高反射白色粉末塗装） ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白） 光束維持時間40000時間（光束維持率85%） 昼白色（5000K）、Ra83 電源装置はライトバー側に内蔵			マルチコンフォートタイプ、一般タイプ、5200lmタイプ 消費電力31.9W、定格出力型、電圧100～242V 本体：亜鉛銅板 反射板：銅板（高反射白色粉末塗装） ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白） 光束維持時間40000時間（光束維持率85%） 昼白色（5000K）、Ra83、電源装置はライトバー側に内蔵			一般タイプ、4000lmタイプ 消費電力25W、定格出力型、電圧100～242V 本体：銅板（白色粉末塗装） ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白） 光束維持時間40000時間（光束維持率85%） 昼白色（5000K）、Ra83 電源装置はライトバー側に内蔵			昼白色（5000K）、Ra83 器具光束840lm、消費電力9.5W、電圧100V 拡散タイプ、天井直付型・壁直付型、コンセント付 カバー：プラスチック（乳白） スイッチ付、両面化粧タイプ W=450 H=65 出しろ64		
参考 直付XFx210AENLE9			参考 直付XFx420CENLE9			参考 埋込XFx450TENLE9			参考 埋込XFx450UKNLE9			参考 直付XFx440DENLE9			参考 LGB85040LE1		
			Q	LED表示灯					非常照明器具表								
			使用中		※文字は現場に合わせること				非A	φ100低天井・小空間用（～3m）		参考 NNFB90605K		非D	直付低天井用（～3m）		
									非B	φ100低天井用（～3m）		参考 NNFB91605C					
									非C	φ100中天井用（～6m）		参考 NNFB93605C					
									30分間タイプ LED内蔵、非常時・非常灯用LED点灯ノ常時消灯 非常灯評定番号：LAL E-004（非A、非B）LAL E-006（非C） レンズ：ガラス、カバー：銅板（クールホワイトつや消し仕上） 電圧：100～242V、蓄電池：ニッケル水素電池 点検スイッチ付、自己点検スイッチ付 充電モニタ（緑）付、リモコン：FSK90910K（別売）							参考 NNF91005C	
			参考 NNF11910LE1+FK11531												参考 NNF91005C		